６　出向者、単身赴任者等

6.1　出向労働者比率

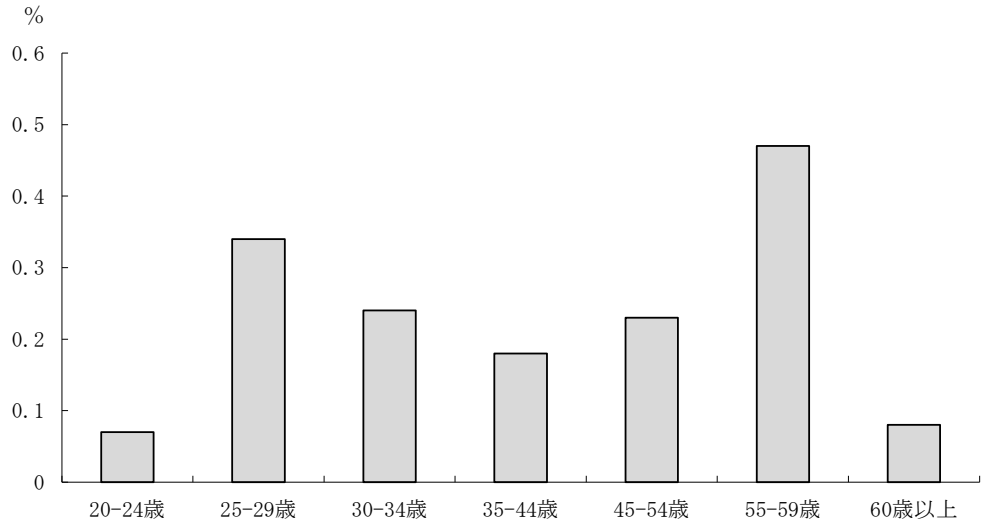
①　指標の解説

1年間に出向した労働者の割合を年齢階級別に算出する。

②　指標の作成結果

結果は、図 6-1 のとおりである。

図 6-1　年齢階級別出向者比率（2024 年）



資料：厚生労働省「雇用動向調査」

③　作成結果の説明

2024 年の結果をみると、出向者比率は 55～59 歳で最も高く次いで 25～29 歳となっている。

④　指標の作成方法

「雇用動向調査」を用いて、年齢階級別に 1 年間に新たに出向した労働者数を 6 月末日現在の常用労働者数で除して得た。

⑤　指標のデータ

指標の計算結果は次のとおりである。

表 6-1　年齢階級別出向者比率

（単位：%）

年	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-44 歳	45-54 歳	55-59 歳	60 歳以上
1989	0.11	0.10	0.24	0.20	0.24	0.23	0.06
1990	0.19	0.17	0.26	0.19	0.24	0.25	0.24
1991	0.10	0.17	0.23	0.20	0.30	0.19	0.14
1992	0.06	0.16	0.09	0.13	0.20	0.27	0.03
1993	0.08	0.16	0.24	0.20	0.39	0.49	0.06
1994	0.09	0.14	0.24	0.19	0.32	0.36	0.02
1995	0.11	0.27	0.28	0.24	0.34	0.52	0.05
1996	0.11	0.18	0.26	0.21	0.44	0.49	0.22
1997	0.15	0.19	0.18	0.28	0.30	0.63	0.20
1998	0.17	0.22	0.29	0.18	0.31	0.44	0.09
1999	0.17	0.25	0.29	0.31	0.34	0.51	0.59
2000	0.23	0.18	0.23	0.26	0.35	0.41	0.10
2001	0.08	0.25	0.25	0.35	0.38	0.46	0.19
2002	0.40	0.25	0.34	0.37	0.54	0.29	0.03
2003	0.05	0.25	0.24	0.20	0.43	0.28	0.14
2004	0.21	0.25	0.21	0.25	0.26	0.71	0.03
2005	0.08	0.20	0.21	0.26	0.33	0.35	0.05
2006	0.11	0.22	0.15	0.20	0.22	0.22	0.04
2007	0.05	0.27	0.16	0.25	0.28	0.25	0.08
2008	0.06	0.14	0.12	0.18	0.25	0.28	0.10
2009	0.20	0.14	0.21	0.27	0.32	0.46	0.27
2010	0.20	0.15	0.22	0.26	0.31	0.29	0.24
2011	0.11	0.22	0.20	0.34	0.31	0.25	0.08
2012	0.12	0.27	0.30	0.24	0.41	0.43	0.10
2013	0.11	0.36	0.29	0.32	0.53	0.58	0.11
2014	0.08	0.39	0.26	0.20	0.50	0.54	0.12
2015	0.20	0.59	0.38	0.22	0.40	0.42	0.10
2016	0.21	0.23	0.27	0.34	0.41	0.54	0.07
2017	0.06	0.21	0.51	0.33	0.41	0.48	0.11
2018	0.09	0.37	0.21	0.36	0.42	0.58	0.17
2019	0.12	0.32	0.37	0.23	0.34	0.30	0.09
2020	0.17	0.33	0.43	0.32	0.25	0.40	0.10
2021	0.15	0.27	0.37	0.31	0.26	0.47	0.12
2022	0.07	0.31	0.27	0.25	0.34	0.35	0.21
2023	0.12	0.42	0.26	0.22	0.25	0.48	0.19
2024	0.07	0.34	0.24	0.18	0.23	0.47	0.08

資料：厚生労働省「雇用動向調査」

6.2　単身赴任割合

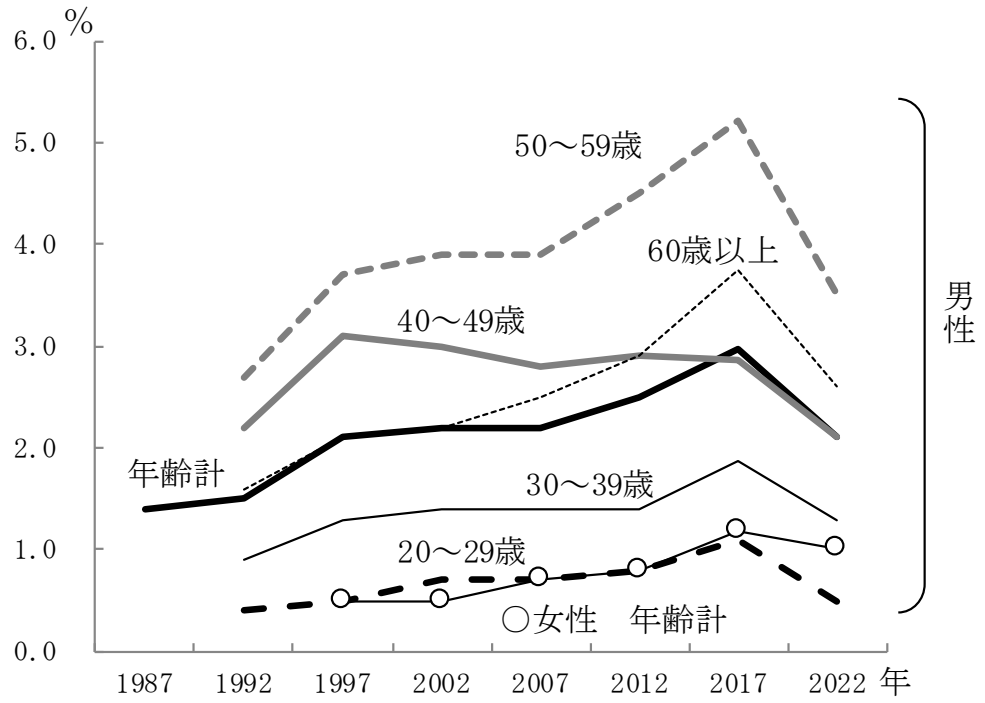
①　指標の解説

単身赴任をしている労働者の割合である。総務省統計局「就業構造基本調査」を用いて推計した。

②　指標の作成結果

1987 年から 2022 年における単身赴任割合は、図 6-2 のとおりである。

図 6-2　単身赴任割合



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

③　作成結果の説明

男性の単身赴任割合を年齢階級別にみると、50 歳代まで年齢階級が高まるにつれて割合は高くなっている。時系列でみると、1992 年から 2017 年にかけておおむね上昇傾向であったが、2022 年は低下した。女性の年齢計も、男性より水準は低いものの同様である。

④　指標の作成方法

「労働白書」（平成 6 年版）にならい、「就業構造基本調査」を用

いて、男女別、年齢階級別に、配偶者があって、従業上の地位が雇用者である有業単身世帯数を雇用者数で除して得た値を単身赴任割合とした。共働きで、夫婦以外に世帯構成員（子供等）のいない世帯では、夫（または妻）が単身赴任者となると、妻（または夫）も単身世帯となり、単身赴任者として二重計上される点に注意が必要である。

⑤　指標のデータ

指標のデータは次のとおりである。

表 6-2　単身赴任割合

男性　（単位：%）

	1987	1992	1997	2002	2007	2012	2017	2022
総数	1.4	1.5	2.1	2.2	2.2	2.5	3.0	2.1
20-29 歳	-	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	1.1	0.5
30-39 歳	-	0.9	1.3	1.4	1.4	1.4	1.9	1.3
40-49 歳	-	2.2	3.1	3.0	2.8	2.9	2.9	2.1
50-59 歳	-	2.7	3.7	3.9	3.9	4.5	5.2	3.5
60 歳以上	-	1.6	2.1	2.2	2.5	2.9	3.7	2.6

女性　（単位：%）

	1987	1992	1997	2002	2007	2012	2017	2022
総数	-	-	0.5	0.5	0.7	0.8	1.2	1.0
20-29 歳	-	-	0.1	0.2	0.4	0.4	0.8	0.6
30-39 歳	-	-	0.5	0.7	0.7	0.9	1.5	1.0
40-49 歳	-	-	0.5	0.5	0.7	0.7	1.1	0.8
50-59 歳	-	-	0.8	0.8	1.2	1.0	1.5	1.2
60 歳以上	-	-	0.8	0.7	0.8	1.0	1.2	1.2

資料：総務省統計局「就業構造基本調査」